

中央労福協ニュース NEWS LETTER

発行所 労働者福祉中央協議会

事務所 千代田区神田小川町3-8
中北ビル 5 階

電話 03-3259-1287

URL <http://www.rofuku.net/>

発行人 菅 井 義 夫

割販法改正実現への取り組み《第1段階》

都内主要駅頭での街頭宣伝行動を貫徹

悪質商法追放・割賦販売法の抜本改正に向けて、延べ10回にわたり実施された都内主要駅頭での街頭宣伝活動は、天気にも恵まれ1日も欠くことなく大きな成果を上げた。中央労福協はこの行動を第1段階としてこれから全国各地の地方労福協の取り組みへとつなげ、さらに経産省の審議会や国会での審議を通じて、「全国会議」と連携した運動を展開して行く。

街頭行動は、9月10日のJR新宿駅西口からスタート。宣伝カーからは中央労福協の笹森会長・菅井事務局長、消費者団体、弁護士、司法書士の皆さんから訴えがあった。また、宣伝カーの周辺では事業団体、労働組合、消費者団体、弁護士、司法書士による宣伝隊がチラシ配布と、署名活動を繰り広げた。この行動は9月28日のJR上野駅不忍口までの、計10ヶ所で行われ、弁士が延べ66名（うち女性20名）、参加者は延べ350名、約1,000筆の署名を集めた。また、9月28日には建設連合から4名が参加した。



9/10・JR新宿スタート時の宣伝カー

特に9月20日は運動の重点日として、池袋東口で集中行動を取り組み、全国の地方労福協の代表をはじめ、事業団体、消費者団体、弁護士、司法書士などこの運動に取り組んでいる多くの団体から弁士および宣伝隊として



池袋東口の宣伝隊のみなさん

約100名が参加し、盛大な行動となった。

また、当日の行動にはマスコミも関心を示し、NHKが取材し、夜のニュースで行動の様子を報じた。さらに、この行動の様子は、9月24日の午後6時と同7時のNHKニュースでも報じられた。



笹森会長



菅井事務局長

今回の行動では生活者の視点からの訴えが多くあり、生活相談員や弁護士、司法書士の女性弁士が多かった。特に9月26日の秋葉原西口・電気街の街頭宣伝行動には5名の女性弁士が、「次々販売」などの過剰与信で家庭が破壊した実例を紹介し、女性パワーを発揮して割賦販売法の抜本改正を訴えた。



秋葉原西口で訴えた弁士のみなさん（左から、山上紀美子・全相協専務理事、青山理恵子・NACS副会長、鈴木裕美・弁護士、拝師徳彦・弁護士、村上美和子・司法書士、浅田奈津子・司法書士）

チャンス到来！割販法改正で力あわせへ

中央労福協は、9月20日、21日の両日、都内のホテルで2007年度の事業団体・地方労福協合同会議を開いた。会議には9事業団体、47地方労福協の代表など68名が参加した。また中央労福協では20日を割賦販売法改正実現に向けた街頭宣伝行動の集中日とし、1日目の会議終了後、参加者は全員で池袋駅に移動し、キャンペーンを行った。

会議では、中央労福協や各事業団体、ブロックの1年間の活動報告や中央労福協の08～09年度活動方針などについて協議が行われた。冒頭、主催者あいさつに立った笹森清会長は、「参議院の議員数が自公を上回ったことにより、我々サイドに有利な展開になった。民主党のマニフェストには割賦販売法改正が書き込んである。連合が中心となり、中央労福協とともに生活に密着した法律を作ることに結びつけられるチャンスがきている。これからは自公がウンと言わなくても法律ができる。このために広く訴えるための行動が必要」と強調した。これを受け、菅井義夫事務局長が、中央と地方、事業団体が共に連携して幅広い国民運動にしていくための方針を提起、地方労福協や事業団体の力あわせを訴え、この日の集中行動への参加を呼びかけた。

——— 地域で見える運動に ———

また第1日目には、「ライフサポートセンターで労福協、事業団体は何をなすべきか、何ができるのか」と題して、龍谷大学教授の石川両一氏が講演した。石川教授は課題として「情報提供・相談サービス」「子育て支援事業の受託、子育て系NP0との連携・支援の検討」「介護関連事業、介護系NP0との連携・支援の検討」「中小企業勤労者福祉サービスセンター事業の再編

と受託」の4つをあげ、ワンストップサービスが「労働問題中心から、市民生活の共通領域に広がりを見せている」と指摘し、「地域で労働組合が見える運動に取り組むことが必要」と述べた。



石川両一教授



事業団体と地方労福協との討議風景

割販法改正へ意思統一

産別「組織・行動責任者会議」

割賦販売法改正に向けた取り組みの意思統一をはかるため、中央労福協に参加する産別の組織・行動責任者を集め、9月14日、連合本部において緊急の会議を開いた。27産別32名が出席した会議は、はじめにマスコミがTVで放映した内容をまとめた「悪質商法の実態」のビデオを上映。続いて菅井義夫事務局長が取り組みの提起を行い、「昨年のクレ・サラの高金利引き下げの闘いでは、340万筆の署名が大きな力となっており、割販法改正でも署名活動が重要となる」ことを強調した。これを受けて会議では、本部提案にそって意見交換。各産別は機関会議で検討することを確認した。

求められる就職支援事業の継続

中央労福協は9月19日、連合本部で第2回就業支援連絡会議を開いた。会議には関係する地方労福協、連合、ワークネット、地域創造ネットの関係者が参加した。

就業支援は「勤労者の暮らしにかかるサポート事業」の取り組みの一つであることから、地方での先進事例や積極的取り組みの紹介、共有化、課題・問題点などの整理と対策などが重要となっている。とくに就職支援ではハローワークや2002年に緊急雇用対策として全国に設置された労使による就職支援機構との連携が必要となっている。

こうした中で政府は就職支援機構の役割が終了したとして2009年に閉鎖することを決めた。また機構への予算も08年、09年と半額にされることから、連合、労福協として統一的な対策が早急の課題となってきている。

この日の会議では、はじめに東京地域労使就

職支援機構のコーディネーターとして活動している福留一徳氏から事業の内容やポイントについて話を聴き、支援機構の役割の有無、継承のあり方と

その場合の人材確保や費用、事務所問題などについて話し合った。

今後の課題として若年層や高齢者層、障害者への就業支援、能力開発、またUターン希望者への就職支援、さらにキャリア支援とコミュニティビジネス起業セミナーなどについて取り組むことなどが報告され、幅広く意見交換した。



就職支援機構の報告をする福留一徳氏

第39次欧州労働者福祉視察団報告

言葉通りだった「ゆりかごから墓場まで」

澁谷良臣さん（徳島労福協会長）を団長とする「第39次欧州労働者福祉視察団」は9月8日よりデンマーク、フィンランド、ノルウェーの北欧3カ国を訪問。一行は北欧の福祉や社会保障性などを学んだり、施設の視察を行った。

デンマークでは、「変革するデンマーク社会」を学ぶため、税金や社会保障、自治体の役割、少子高齢社会への対応等現代社会での「勝ち組」として世界から注目を浴びている「北欧モデル」について、小島ブンゴード孝子氏より講義を受けた。その後、高齢者福祉施設「クヌッド・ラヴァート・センター」や「デンマーク労働総同盟本部」にて、具体的なデンマーク社会の実態を見聞し、視野を広げた。

二カ国目のフィンランドでは、「安倍首相辞任」の未確認情報が流れる中、少子高齢社会を乗り越え、高い経済成長率を維持しているフィンランドの経済情勢について、ジェトロヘルシンキ事務所の長田榮一所長より講演を受けた。ここでも質問が多く、追加資料の提出を約束させる等熱心な討議がなされた。

日本とも関係が深い「パキラ老人ホーム」の視察では、「ゆりかごから墓場まで」の言葉どおり、「霊安室」までも研修の対象にな

った。

三カ国目のノルウェーでは、オスロの「男女平等センター」とドランメン市の家族政策の実情について研修し、日本の実態とを北欧の実態と比較しながら、税方式での高福祉を実現しているノルウェーの現代を学んだ。

（報告：小牟田稔事務局次長）



ノルウェーのドランメン市役所で子育て支援策を学ぶ視察団

地方労福協事務担当者研修会を開催

多重債務被害の深刻な実態を学ぶ

中央労福協では、活動強化の一つとして地方労福協の相互交流をはかることを目的に毎年事務担当者研修会を開いている。今年は、9月6日・7日の2日間、福岡市で開催。30地方労福協から39名（中央も含む）が参加した。研修の中で、多重債務被害の実態と解決に向けた取り組みの内容を学んだり、子育てや介護の現場を視察した。

第1日目は、はじめに中央労福協の菅井義夫事務局長が「地域に拡げる労働者福祉の輪」と題して講演。「労働組合が堀（企業）や堀（産別）の中に閉じこもり、自分たちは安全なところに身を置いて、対岸で苦しんでいる人たちの対策を論じているだけでは何も解決しない。今こそ労福協は創業の初心に立ち返り、真剣に社会運動に取り組むことが重要」と力説した。

参加者に好評だったのが、東京フィルハーモニー交響楽団の荒井伸一氏のクラリネット演奏。荒井さんは美しいメロディーを奏でながら地球環境と心の健康の大切さを訴えた。夜の交流会では、はじめに福岡県労福協笹井範男事務局長が歓迎あいさつ。その後行われた自己紹介リレ

ーでは参加者全員の自分自慢とお国自慢などで会場は大いに盛り上がった。

2日目は、グリーンコープ生活協同組合福岡の行岡みち子さん（常務理事）が「多重債務者の実態と問題解決の方向性」について講演。また、参加者全員で「ふくしセンター早良」を見学した。参加者からは「研修会には女性が多かったが、ぜひ男性も参加して家庭の主婦が多重債務に陥る実態、子育てや介護の現場を見てほしかった」「施設が住宅地の中にあり、保育所、デイサービス、短期滞在型介護施設として地域にとけ込んで活動していることに感動した」などの感想が寄せられた。



演奏で参加者を魅了した荒井真一氏



多重債務の実態を報告する行岡みち子さん



地域に根ざした施設「ふくしセンター早良」

活動日誌

8/20～21 北部ブロック労福協加盟団体・ブロック代表者合同会議
8/27～28 日本生協連たべる、たいせつフェスティバル2007
9/3 三役会
9/6～7 事務担当者研修会
9/7～18 第39次欧州労働者福祉視察
9/10～28 割賦販売法改正街頭宣伝行動（10回）
9/13～14 北部ブロック労福協幹事会
9/14 加盟労働団体／組織・行動責任者会議
9/19 就業支援連絡会議

9/20～21 事業団体・地方労福協合同会議
9/22～23 第16回全国ボランティアフェスティバル あいち・なごや
9/22 日弁連・割賦法シンポ
9/27～28 西部ブロック労福協幹事会
9/29～30 第27回クレサラ被害者交流集会
10/1～2 南部ブロック労福協研究集会（熊本）
10/2～3 北部ブロック労福協研究集会（青森）
10/4～5 中部ブロック労福協役職員研修会（徳島）
10/15～16 南部ブロック労福協幹事会（佐賀）